

サステナブル・ファイナンスを通じた環境・社会課題解決への貢献

農林中央金庫が目指す サステナブル・ファイナンス

当金庫は、農林水産業を支える協同組織の一員として、自らのビジネスが、農林水産業の営みによる「いのち」や自然の循環とともにあることを認識したうえで、環境・社会課題の解決を通じ、農林水産業を含む社会、そして当金庫の事業活動が持続可能なものとなるよう、SDGsの実現をはじめとす

るサステナブル経営を推進しています。その実現に向けて、ファイナンスを通じてこれらの課題に取り組んでいきます。サステナブル・ファイナンスの実施にあたっては、「ビジネス機会獲得」と「リスク管理」の2つの側面からアプローチをしていくこととしています。また、従来の財務リスクに基づく与

信判断に、環境・社会リスク認識を統合した「ESGインテグレーション」の枠組みも導入し、内部牽制のみならず、取引先と対話を行うためのツールとしても活用していきます。

ビジネス機会獲得

サステナブル・ファイナンス

→ P35

収益の確保を前提に、持続可能な環境・社会や農林水産業の発展につながる投融資を実践します。

2021年度新規実行額

2030年中長期目標

約1.5兆円

新規実行額10兆円

当金庫のサステナブル・ファイナンスとは以下のものを指します。

■ 投融資

- 「サステナビリティ・リンク・ローン」、「グリーン・ローン」、「ソーシャル・ローン」、「サステナビリティ・ローン」、「トランジション・ローン」
- ESGに関する認証取得先への投融資および認証が付与された投融資
- その他環境・社会課題解決に貢献する投融資

■ 調達

- サステナブルに関連する資金調達

アセット別の主な内訳

■ 投融資 約1.4兆円

市場運用資産	約0.9兆円
プロジェクト・ファイナンス	約0.4兆円
ESGローン	約0.1兆円

■ 調達 約0.1兆円

ESGインテグレーション

→ P35

従来の財務リスクに基づく与信判断に、環境・社会リスク認識を統合した投融資の意思決定プロセスの構築を目指します。内部牽制のみならず、非財務情報を活用して取引先と対話を行うためのツールとしても利用していきます。

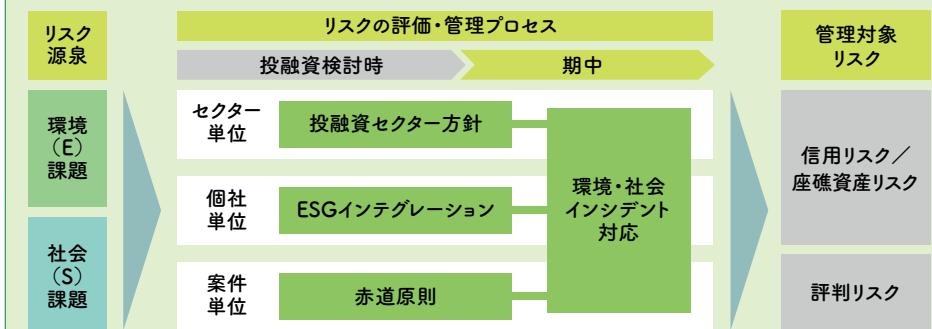
リスク管理

環境・社会リスク管理（ESRM）

→ P38

個別の投融資先やプロジェクト関連の取引に対する投融資の判断を行う際に、環境リスクと社会リスクを評価・検討することを目的として、ESRM態勢を構築しています。

■ ESRM のフレームワーク



I サステナブル・ファイナンス

当金庫では中長期目標として2030年までのサステナブル・ファイナンス新規実行額を10兆円に設定しました。なお直近では、約59.6兆円の市場運用資産のうち、3.6兆円をサステナブル・ファイナンスに充てています（2022年3月末現在）。

2030年

サステナブル・ファイナンス新規実行額目標

10兆円

| ESG インテグレーション

環境・社会リスク管理（P38）の一環として、投融資案件の審査にESGインテグレーションを取り入れています。投融資先の財務分析とESG評価の総合評価で投資判断を行います。また、その過程で投融資先と対話をを行い、「悩み」や「課題」を共有することで、投融資先のサステナビリティ取組みの支援や次のビジネスチャンスの創出につなげていきます。

| 環境・社会に対してポジティブな影響を生み出すインパクト投資

適切な経済的リターンを得ながら、環境的・社会的にポジティブなインパクトを生み出す「インパクト投資」は、投資を通じて環境・社会課題の解決に直接貢献するものとして関心が高まっています。

当金庫は、2022年度に最大150億円のインパクト・プライベート・エクイティ・ファンド^{*1}投資を可能とする投資プログラムを開始しました。

なお、2022年4月に、同プログラムの一部を活用し、Apollo Global Management, Inc.^{*2}の関係会社が組成す

るインパクト・プライベート・エクイティ・ファンドに、気候変動のほか教育機会や医療・福祉等へのポジティブなインパクト創出を目指して、投資を行っています。

*1 経済的リターン、および環境・社会インパクトの創出を同時に目指すプライベート・エクイティ・ファンドの総称。

*2 Apollo Global Management, Inc.: 1990年に設立された、プライベート・エクイティ投資会社。プライベート・エクイティ業界を代表する会社の一つ。

担当者の声



市場運用部

酒本 大輔

当金庫では、インパクトファンドを環境・社会への貢献度により評価する独自のデューデリジェンス項目を策定しました。この基準により、複数のインパクトファンドを比較することで、より質の高い投資につなげている点が、当金庫のインパクト投資の特徴です。標準的なデューデリジェンス項目はまだ確立されておらず、私たちが策定した項目も今後継続的に見直していく必要がありますが、インパクト投資により環境・社会にポジティブなインパクトを創出していくためには、重要な取組みであると考えています。インパクト投資を通じて測定ノウハウを蓄積し、当金庫の投融資先が環境・社会面に与えるインパクトを計測することが可能となれば、サステナブル・ファイナンスのさらなる発展にもつながると考えています。

農林中金全共連
アセットマネジメント
株式会社
運用部
オルタナティブグループ

奥村 彩



私たちは主に財務リターンの観点から、インパクト投資に対する助言をしています。インパクト投資は歴史が浅いため、リターン創出の蓋然性にかかる分析には従来の案件以上に難しさがあります。しかし、農林中金がプライベート・エクイティ・ファンド投資で培った知識や手法をうまく活用し、またグループ内の緊密な連携を図ることにより、その難しさを想定以上のスピードで乗り越えていくことができました。

グローバルな投資家の中には、投資による社会・環境への貢献を強く意識している方が多く、この傾向はさらに加速していくものを感じています。アセットマネージャーとしてインパクト投資を後押しできるよう、今後も貢献していきたいと考えています。

サステナビリティ・リンク・ローンをはじめとしたESGローン商品の創設

投融資先の経営戦略上の環境・社会課題解決に向けた取組みを促進するとともに、中長期的な企業価値をサポートするため当金庫ではESGローン商品を取り扱っています。

サステナビリティ・リンク・ローンは、投融資先の経営戦略に基づくサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)を設定し、貸付条件と投融資先のSPTsに対する達成状況を連動させることで、投融資先の目標達成に向けた動機付けを促進するものです。

また、グリーン・ローン原則等に準拠した資金使途限定のローン商品としてグリーン・ローン(環境配慮事業)、ソーシャル・ローン(社会配慮事業)、サステナビリティ・ローン(環境・社会配慮事業)を創設しているほか、企業の脱炭素に向けた移行の取組みに対して資金供給を行うトランジション・ローンの取り扱いも開始しています。

これらの商品により、お客様の環境・社会課題解決に向けた取組みをサポートします。

商品名	資金使途
サステナビリティ・リンク・ローン	非限定 (SPTsを設定)
グリーン・ローン	環境配慮事業
ソーシャル・ローン	社会配慮事業
サステナビリティ・ローン	環境配慮事業 かつ 社会配慮事業
トランジション・ローン	限定／非限定 気候変動に資する取組み

トピック

食品事業における環境負荷低減への貢献

雪印メグミルク株式会社(以下、当社)は、食品事業と地球環境の共生を目指し、工場設備の省エネ、環境に配慮した資材活用、廃棄物削減等に取り組んでいます。

当金庫は、当社における環境負荷軽減の取組みを支援するため、2022年3月に当社とサステナビリティ・リンク・ローンを締結しました。

なお、本件ローンでは、CO₂排出量削減(2013年度対比50%削減)を、2030年度目標としてサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットに設定しました。

担当者の声



営業第四部
二見 智行

サステナビリティ・リンク・ローンは、金利のインセンティブに加えて、国内外の投資家へのアピールやSPTs達成の動機付けなど多くの利点があり、さまざまな業界の環境負荷低減やSDGsへの貢献を後押しできる商品です。

今回の雪印メグミルク株式会社との契約においても、多様な社会課題や乳業・飲料業界の未来に対して、私たちに何ができるのか議論を行いました。こうした対話を通じて、サステナビリティ・リンク・ローンを活用した脱炭素社会実現への貢献を共に目指すこととし、契約締結にいたりました。

日々の業務を通じてお客様と接する中で、ESGローンのニーズがますます高まっているものと感じています。これからもグループ会社含め、当金庫が持つリソースを最大限に活用しながら、お客様や社会の持続可能性に資する提案を積極的に行っていきたいと考えています。

陸上養殖事業による食料の安定供給・海洋資源保全への貢献

フィッシュファームみらい合同会社(以下、当社)は、トラウトサーモン陸上養殖事業を通じて、海洋汚染の防止、生物多様性の保全等の環境課題に加え、持続可能な食料供給、地域産業の活性化等の社会課題に取り組んでいます。

当金庫は、環境・社会両面の課題解決に資するこの取組みを支援するため、2022年3月に当社とサステナビリティ・ローンの契約を締結し、資金面をはじめ多方面から支援を行っています。

なお、本事業は、株式会社日本格付研究所が社会的便益・環境改善効果等を高く評価し、最高評価の「SU1(F)」を取得しています。

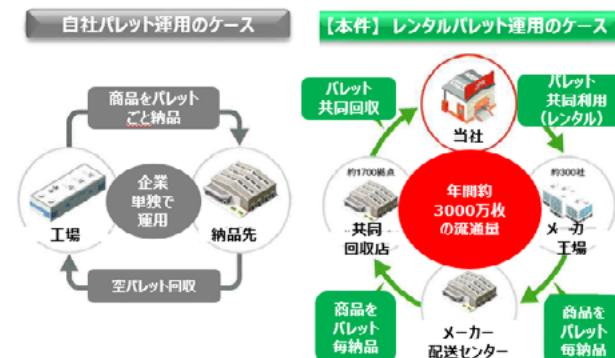


実証実験中の生簀

クリーン輸送による循環型社会への貢献

日本パレットレンタル株式会社(以下、当社)は、レンタル方式によるパレットの共同利用の枠組みを構築。パレット数量低減による循環型社会を目指しています。また、輸送効率向上によるCO₂排出量削減(全体で78%削減)、保有する物流データとAI技術活用による企業の定期便マッチングサービス開発など、物流効率化および環境改善に向けた取組みを開展しています。

当金庫は、物流システムの改善によるクリーンな輸送への転換が、環境負荷の低減、循環型社会構築に貢献するものと評価し、パレット購入資金について、2021年7月に当社とグリーン・ローンの契約を締結しました。



環境配慮型建築による気候変動課題への貢献

三菱地所物流リート投資法人(以下、当社)は、物流拠点における省エネ・省資源や再生エネルギーの創出・利用等の環境課題に、投資を通じて取り組んでいます。

当金庫は、環境負荷に配慮したエネルギー効率が優れた施設への当社の投資等を支援するため、2022年2月に当社とサステナビリティ・リンク・ローンを締結しました。

なお、本件ローンでは、グリーンビルディング認証取得割合(100%)等を、2030年度目標としてサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットに設定しました。



当社保有物流施設における太陽光発電システム